

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	イノベーションを創出する情報通信技術の利活用促進・強固な基盤整備		担当部局庁	情報通信国際戦略局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	情報通信政策課		課長 渡辺 克也	
会計区分	一般会計		施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進 V-2 情報通信技術高度利活用の推進 V-5 電波利用料財源電波監視等の実施			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号 電波法第103条の2第4項		関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の競争力の源泉であるイノベーション創出を推進するため、セキュリティに配慮した強固で利便性の高い基盤技術を確立するとともに電波の有効利用促進を図る。あわせて、ICTの実環境への実装 (ICTを活用した街づくり)を図り、幅広い分野でのICTの徹底的な利活用を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ICTの利活用推進・強固な基盤整備を図るため、以下の事業を実施する。 (1)ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業 我が国における情報セキュリティ対策基盤の強化により、国民が安心・安全に利用できる通信環境を実現するため、サイバー攻撃の解析、防御モデルの検討、実践的防御演習を実施するとともに、情報セキュリティ対策等の課題に関する技術的検証を行う。 (2)ビッグデータ時代に対応するネットワーク基盤技術の確立等 スマートフォンやSNSの普及等によりインターネット上の通信量が爆発的に増大する中、更なる多種多量のデータ(ビッグデータ)が利活用される時代に備え、柔軟なネットワーク設定・運用を可能とするネットワーク基盤技術に関する研究開発を実施する。 (3)強固なワイヤレスブロードバンドを実現する電波有効利用の促進 M2M等無線システムの利活用拡大、電波利用ビジネスの活性化等に資するため、電波の更なる有効利用促進に向け、周波数移行に資する防災行政無線等の無線システムのデジタル化に必要な支援を講じると共に、M2Mの普及等に伴う移動通信トラフィックの急増等に対応するための周波数有効利用技術の研究開発等を行う。 (4)ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証 地域が抱える課題の解決、経済の活性化・雇用創出等を図るため、センサー、ワイヤレス、クラウド等のICTを活用した新たな街づくりについて検証するための実証プロジェクトを実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	17,098
	執行額	—	—	—	—		
	執行率 (%)	—	—	—	—		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本施策は、セキュリティやネットワークに係る基盤技術の確立、電波の有効利用促進、ICTの徹底的な利活用を推進するものであり、定量的な目標設定は困難。	成果実績		—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	本施策は、セキュリティやネットワークに係る基盤技術の確立、電波の有効利用促進、ICTの徹底的な利活用を推進するものであり、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	—
単位当たりコスト	—		算出根拠	—			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	別紙のとおり。		17,098	「日本再生戦略」等に基づき取り組むべき施策について要求することとしたため。日本再生戦略に関する「重点要求」17,098			
	計		17,098				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○本施策は、我が国の競争力の源泉であるイノベーション創出を推進するためのものであり、国民の望む豊かな社会の実現に不可欠な優先度の高い事業である。 ○「日本再生戦略」において、ICTの徹底的活用と強固な基盤の確立に取り組むこととされており、国が実施すべき事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○本施策は、情報セキュリティ対策基盤の強化やネットワークに係る基盤技術の確立、電波の有効利用促進、ICTの徹底的な利活用を推進するために、ICTを活用した街づくりに関する実証プロジェクトの実施、ネットワーク基盤技術の研究開発等の実施、サイバー防御演習の実施、情報セキュリティ対策等の課題に関する技術的検証、周波数数有効利用に資する無線システムのデジタル化移行支援等、政策目的に合わせて適切な手段を用いるものであり、実効性の高い手段となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本施策は、「日本再生戦略」に基づき、あらゆる分野の成長を支えるICT基盤整備・利活用の推進を図るものであり、国として取り組むことが必要な施策であると認められる。本施策の実施にあたっては、調達における公正性、透明性、競争性を確保する等、予算の適正かつ効率的な執行に努めることとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
	事業所管部局による点検が十分行われている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙予算内訳				
	費 目	24年度当初予算	25年度要求	
平成24年度予算内訳	140	情報通信技術研究開発推進費	0	7,863.3
		諸謝金	0	0.8
	2	職員旅費	0	3.4
	4	委員等旅費	0	0.5
	・	電気通信技術研究開発調査費	0	1,934.8
	2	情報通信技術研究開発推進業務庁費	0	15.5
	5	情報通信技術研究開発委託費	0	5,558.6
		情報通信技術研究開発推進委託費	0	349.6
	170	情報通信技術高度利活用推進費	0	2,803.2
		諸謝金	0	2.0
		委員等旅費	0	0.8
		職員旅費	0	0.8
		電気通信技術研究開発調査費	0	93.5
		先導的情報通信社会基盤整備委託費	0	2,706.0
	210	電波利用料財源電波監視等実施費(本省)	0	6,431.3
		諸謝金	0	5.1
		電波監視等業務旅費	0	1.1
		委員等旅費	0	0.4
		電波監視等業務庁費	0	0.0
		電波利用技術研究開発等委託費	0	1,917.1
		無線システム普及支援事業費等補助金	0	3,507.6
	合 計	0	17,098	